

# OECD

## *New & Forthcoming Publications News*

発行：OECD 東京センター

〒100-0011 東京都千代田区内幸町 2-2-1 日本プレスセンタービル 3F Tel. 03-5532-0021 Fax. 03-5532-0035

OECD Tokyo Centre URL: <http://www.oecdtokyo.org> E-mail: [tokyo.contact@oecd.org](mailto:tokyo.contact@oecd.org)

OECD Paris URL: <http://www.oecd.org>

### 目 次

注目の新刊	Highlights .....	2
一般経済・未来予測	General Economics & Future Studies .....	4
国民経済計算	National Accounts & Historical Statistics .....	5
金融・投資 / 保険・年金	Finance & Investment/ Insurance & Pension .....	6
税制	Taxation .....	7
ガバナンス	Governance .....	8
産業・サービス・貿易	Industry, Service & Trade .....	8
科学・情報技術	Science & Information Technology .....	10
農業・食品	Agriculture & Food .....	11
社会問題・移民・健康保健	Social Issues/ Migration/ Health .....	12
雇用	Employment	
教育・訓練	Education & Training .....	13
開発援助	Development .....	14
新興経済・移行経済諸国研究	Emerging & Transition Economies	
環境	Environment & Sustainable Development .....	17
地域経済	Urban, Rural & Regional Development .....	18
運輸交通	Transport .....	18
エネルギー	Energy .....	19
原子力	Nuclear .....	21

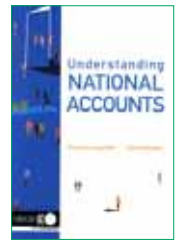
本号に掲載の出版物は、全て英語で書かれたものです。(日本語翻訳版を除く)各出版物についている説明は、英文概要の抄訳です。より詳しい説明、関連情報、OECDの最近の活動は、OECD 東京センターのホームページでご紹介しています。是非ご覧ください。

URL: <http://www.oecdtokyo.org>

Highlights 注目の新刊

Understanding National Accounts

 OECD Code: 302006061P1      ISBN: 9264025669      pages: 350      ¥ 3,300



本書は、GDP、GNI 及びその構成要素とは何か、それらが何を意味するかを解説し、それらがどのように何のために用いられるかを事例や例題を用いてわかりやすく示した、National Accounts のマニュアルである。

本書では National Accounts をグローバルな視点から説明しており、国際比較及び米国、中国、インドなどの主要国で用いられる計算方法については、特に数章を設けている。

第一章では、National Accounts の概念がいかにマクロ

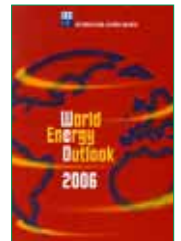
経済と関係しているかを示している。また、量及び価格、国際比較、生産、最終消費の他、家計、企業、政府、金融機関の計算について、システムティックに解説している。National Accounts データの収集方法と、そのシステムの歴史についても概観している。

National Accounts データ及び例題の回答、その他補完資料は、下記のサイトで公開している。

[www.SourceOECD.org/understandingnationalaccounts](http://www.SourceOECD.org/understandingnationalaccounts)

World Energy Outlook 2006

 OECD Code: 612006231P1      ISBN: 9264109897      pages: 600      ¥ 20,900



2006 年版の World Energy Outlook では、エネルギーの未来について次の二つの予測を示し、双方について調査している。

- 投資が不十分で不安定かつ汚染度が高い
- クリーンで賢明かつ競争力がある

この中で、国際エネルギー機関はG8首脳に対して新たなエネルギーの未来を示し、それを今我々が向かっている方向と対比させている。WEO2006 では進路を変える際の方向コストと利点をそれぞれ計算したうえで、利点の方が勝っていると結論づけている。

World Energy Outlook 2006 では、この他、下記の疑問にも応えている。

- エネルギー価格の高騰に対する経済面の反応は、単に

遅れているだけなのか。

- 石油とガスの投資は順調に進んでいるのか。
- 現状は原子力の復活に有利か。
- バイオ燃料は道路交通における石油の独占状態を切り崩せるのか。
- 開発途上国の 25 億人の人々が料理するためのエネルギーを最新のものに切り替えることができるのか。
- ブラジルは新たな教訓を学んでいるのか、または世界に教えているのか。

WEO2006 は、政策当局にも一般の人々にも、エネルギーの未来をリメイクするための様々な統計、詳細な予測、分析、提言を行っている。

## Highlights 注目の新刊

## OECD Science, Technology and Industry Outlook 2006



OECD Code: 922006081P1

ISBN: 926402848X

pages: 250 ¥ 11,100



科学、技術、イノベーションは経済成長を推し進め、社会的豊かさを向上させる中心的な位置を占めている。OECD加盟国は非加盟国と同様に、科学、技術、イノベーションへの投資を強化し、グローバル化が進む中での各国経済への貢献を拡大するべく、遠大な改革を導入しつつある。どのような改革を各国は導入し、そして各国が取り組もうとしている主な問題は何か。将来に向けてイノベーション能力を改善するために政策当局が取り組むべき新たな課題とは何か。あらゆる産業部門でますます競争的、グローバル化する経済において、知識の創造、普及、活用を刺激する最良の政策は何か。

本書は、これらの疑問に対して科学、技術、イノベーション政策の主な動向を包括的に審査し、OECD加盟国

の最近の政策動向を審査することによって回答を出そうとするものである。OECD加盟諸国の主な傾向を調査すると共に、本書では、イノベーション実績の中での知的所有権と技術ライセンス市場の役割、企業R&Dのグローバル化の利益拡大政策、イノベーション政策の評価など、イノベーション政策当局にとっての重要議題をいくつか取り上げて詳細に研究している。OECD加盟国の動向が中心だが、中国、ロシア、南アフリカを含む重要な非加盟国の主要な動向にも注目している。巻末の統計資料では、R&D資金、特許、研究者その他、イノベーションの実績に関する様々な指標についての最新の統計を掲載している。

### Information and Communications Technologies

#### OECD Information Technology Outlook 2006



OECD Code: 932006051P1

ISBN: 9264026436

pages: 311 ¥ 13,200



情報技術(IT)とブロードバンドは、経済変革の主な牽引車で、企業を再編し、技能と雇用に影響を及ぼし、経済成長と消費者の利益に貢献している。本書ではIT関連の物品とサービスを提供する業界の最近の市場の動向を論じ、情報通信技術(ICT)部門のグローバル化と、ICTが可能にした国際的な資金調達の概要を明らかにしている。

変動する地球規模のサービス活動の普及と、中国とインドがICT関連の物品とサービスの重要な供給者として登場したことによる変化と影響を分析している。ICT技能についても、経済全体にわたって調査し、雇用創出と国際的な資金調達の変化を詳細に考察している。

2006年版のOECD Information Technology Outlookでは、この他、いくつかの産業におけるデジタルコンテンツの

重要性が増していることや、それが価値連鎖とビジネスモデルをどう変えているかということも、調査している。今後技術が進歩する可能性があるのは、ユビキタスネットワーク、地域密着型サービス、自然災害警告システム、双方向性ウェブ、情報技術とナノテク、バイオテクノロジーなどとの収斂などである。

最後に、本書ではOECD加盟国のIT政策の変化と新たな課題に対応するための新しい優先順位について分析している。

関連ウェブサイト：各国の情報技術政策についての報告は、下記のウェブサイトを提供している。

[www.oecd.org/sti/information-economy](http://www.oecd.org/sti/information-economy)

Highlights 注目の新刊

OECD Observer: No. 257 Volume 2006 Issue 4



OECD Code: 012006041P1

pages: 44

OECD Observer は、OECD 加盟国政府と非政府組織 (NGO) が直面している経済、社会問題の核心に迫り、読者が政策論をリードする好個の材料を提供する。マクロ経済、財政金融、貿易、資源エネルギー、開発援助、環境、気候変動、科学技術、産業、雇用、社会政策、農業、都市・地方開発、教育など OECD が活動範囲とする分野からタイムリーなトピックを取り上げて、わかりやすく説明し、政治色や偏向を排し、あくまでも客観的な分析

を行っている。また、毎号、OECD が継続的に取り組んでいる個別テーマを取り上げ、図表をふんだんに用いながら平易かつ掘り下げた解説をしている。さらに毎号、信頼性で定評のある経済・社会データを併せて収録している。

同誌のオンライン版からは、12,000 ページを超える分析、統計、バックグラウンド情報にアクセスができる。

年間定期購読：隔月刊

ISSN: 0029-7054

2007 年価格：¥ 7,800

[www.oecdobserver.org](http://www.oecdobserver.org) にて、オンライン版をご利用いただけます。

General Economics & Future Studies 一般経済分析・予測

OECD Glossaries

OECD Economics Glossary: English-French



OECD Code: 112006013P1

ISBN: 9264035850

pages: 600 ¥ 16,600

この英仏経済用語集は、OECD の翻訳家と統計専門家の日々の業務の成果で、真に実用的な参考ツールになるよう構成されている。本書は1992年の初版を改訂、拡充したもので、一般経済、統計、金融、貿易、経営、会計、保険、人材、雇用、開発、租税など、幅広い分野を網羅した、およそ3万の用語を掲載している。

また、マネーロンダリングや財務管理といった新分野

の用語も収録している。金融分析、マネーロンダリング、クレジット・デリバティブ、移転価格という4つの専門分野については簡潔に解説し、その基本概念を英語でも解説している。

経済学者、ジャーナリスト、翻訳家、通訳、教師から学生に至るまで、本書は英語またはフランス語で読み書きする人々にとって必携の参考ツールである。



OECD Economic Surveys

Turkey - Volume 2006 Issue 15



OECD Code: 102006151P1

ISBN: 9264029168

pages: 196 ¥ 5,900

OECD 経済開発検討委員会は、毎年、OECD 加盟国といくつかの非加盟国の経済政策とその問題点を徹底的に審査し、その報告書を発表している。審査においては、各国の消費需要、生産、雇用、賃金と物価、金融と資本市場、国際収支などを詳細に分析するとともに、経済動向の短期予測を行っている。この OECD 年次審査

は、ある国において他の OECD 加盟国や開発途上国の利益と相反する政策が実施されないようにすることと、国際経済の弾力的な運営を図るべく各国の経済政策を調整することを目的としており、必要な政策勧告が盛り込まれている。



年間定期購読：年約 18ヶ国

ISSN: 0376-6438

2007 年価格：¥ 78,500

## General Economics &amp; Future Studies 一般経済分析・予測

## Main Economic Indicators

October Volume 2006 Issue 10



OECD Code: 312006103P1

pages: 316

November Volume 2006 Issue 11



OECD Code: 312006113P1

pages: 333



Main Economic Indicators は、国際比較統計に基づき、OECD加盟30ヶ国と多くの非加盟国の最新動向について全体的な見取り図を提供する。この主要短期統計集は、様々な分野の企業プランナー、エコノミスト、学者、研究者、学生にとって、専門的な分析を行うための必携

ツールである。四半期別国民経済計算、企業景況感、小売売上高、鉱工業生産、建設、消費者物価、総雇用者数、失業率、金利、貨幣と国内金融、海外金融、外国貿易、国際収支などが最新の見やすい図表によって示されている。

年間定期購読：月刊

冊子：ISSN: 0474-5523

オンラインデータベース：ISSN: 1608-1234

2007年価格：¥ 72,300

2007年価格：¥ 88,500

## National Accounts &amp; Historical Statistics 国民経済計算

## Quarterly National Accounts: Volume 2006 Issue 3



OECD Code: 362006033P1

pages: 415



OECD Quarterly National Accounts は、過去14年間の経済分析に最も一般的に利用される項目を精選して提供する。費目別及び活動別のGDP、産業部門別及び品目別の総固定資本形成、費目別及び目的別の民間最終消費支出がすべて時価ベース、固定価格ベースで示されている。

また、資本形成の資金調達と時価ベースの原価構造別GDPも示されている。データは30のOECD加盟国の他、OECD、OECDヨーロッパ、EU、ユーロ圏、及びG7の各グループの総額も掲載している。

年間定期購読：季刊

冊子：ISSN: 0257-7801

2007年価格：¥ 19,300

オンラインデータベース（年間アクセス）：National Accounts Vol. I, II, III, IV, Quarterly National Accounts, Central Government Debt, Historical Statistics

ISSN: 1608-1188

2007年価格：¥ 55,900

**Competition Law and Policy in Latin America:  
Peer Reviews of Argentina, Brazil, Chile, Mexico and Peru**

 OECD Code: 242006041P1      ISBN: 9264014985      pages: 404      ¥ 9,000

米州開発銀行 (IDB) と OECD は競争法と政策という分野において、中長期的に見た経済成長、雇用、経済効率、生活水準の向上を推進するために協力している。確固たる競争法と政策がこの目標の達成に不可欠なものであるという合意が形成されつつある。

競争法と政策の分野における IDB と OECD の協力は、

南米競争フォーラム (LACF) の年次会合に集約されている。LACF 会合には各国の法制度についての独自の討論会や国別審査が含まれている。OECD と IDB は、南米とカリブ諸国への投資を促すより良いビジネス環境を推進する努力の一環として、この作業に参加している。



**OECD Journal of Competition Law and Policy: Volume 8 - Issue 2**

 OECD Code: 242006021P1      pages: 252

本誌は季刊であり、特に貿易に関して重要性を増している競争法と競争政策の問題を専門的に取り上げている。OECD 競争法・政策委員会関係の最近の論文が精選されている。論文では、競争法執行当局の見解が分析さ

れるとともに、競争法と政策の実際の適用面に力点が置かれている。



年間定期購読：年3回刊行

ISSN: 1560-7771

2007年価格：¥21,100

**Corporate Governance in Turkey: A Pilot Study**

 OECD Code: 262006031P1      ISBN: 9264028633      pages: 132      ¥ 4,100

トルコは今後10年間で急速に成長すると考えられている。これによって、企業のビジネス拡大、あるいは新規事業のための外部資金への需要が高まるだろう。そうした資金を競争条件にもとづいて誘致するには、国内の株式市場を拡大し、海外投資を増やす必要がある。これは、コーポレートガバナンスが高水準である場合、つまり、定着したコスト効率の良い法的及び規制的枠組みと、透明性と少数派の利害関係者の保護に好意的な企業慣行が存在すれば実現する。

この報告書では、トルコでどの程度 OECD のコーポレートガバナンス原則が実行されているかを評価し、法的、規制的枠組み、企業慣行を考察している。実践的な研究にする為、新たに開発された評価方法を採用している。報告書によると、コーポレートガバナンスの枠組内で大規模な改革がすでに始まっており、規制当局がコーポレートガバナンスの水準を設定、施行して、市場の統合を促すのに指導的な役割を果たしている。この報告書では現在進行中のさ

らなる法改正を支援している。今後を見越して、本書では、今が政策改革における次の重要局面に移行する時期であると論じている。次なる局面には、新しい標準の実施状況を制度的に監視すること、その影響を評価すること、主要なコーポレートガバナンスのリスクを抱える分野に集中して実施すること、効率を向上させ、規制コストと期待される利益とのバランスをとるために規制プロセスを調整することなどが含まれている。さらに、国内の株式慣行をもっと発展させ、市場を律するメカニズムを強化することも重要である。この報告書で強調しているのは、よりよいコーポレートガバナンス慣行を行うことがビジネス実績を向上させ、より低コストの外部資本を容易に活用できることを企業に納得させ、当局との建設的な対話を約束し、市民のコーポレートガバナンス慣行への期待を高めることにより、民間組織が極めて重要な役割を果たすということである。



## Financial Market Trends: No. 91 Volume 2006 Issue 2



OECD Code: 272006021P1

pages: 120



本誌は、時事的な金融問題や特定の金融部門の長期動向について時宜に適した分析と各種統計を提供する。年2回の刊行で、毎号、国際金融市場とOECD加盟国の主要な国内金融市場の動向と見通しについて最新の情報を簡潔に示す。定期的に取り上げられているのは、OECD各国の金融システムの構造と規制に関する動き、外国直

接投資の動向、民営化の動向、銀行収益力や保険、機関投資家などの分野をカバーする金融部門統計など。また、ある分野の金融部門動向に焦点を当てた特集も随時掲載している。

年間定期購読：年2回刊行

ISSN: 0378-651X

2007年価格： ¥ 13,900

## Taxation 税制

*OECD Tax Policy Studies*  
No. 14: Taxation of Capital Gains of Individuals:  
Policy Considerations and Approaches



OECD Code: 232006121P1

ISBN: 9264029494

pages: 168 ¥ 5,500



本書は、個人の資本利得への課税に関する政策案と資本利得税制度の特徴を研究したものである。OECD加盟20か国からその見解が報告されている。国内に居住する投資家の国内資産から上がる収益に対する資本税の規則は多様であり、詳細な情報がOECD全加盟国を網羅した概要表で紹介されている。

税収の問題、ロックイン効果の可能性など、個人の資

本利得の課税措置をめぐる政策決定の中心と見なされている政策を考慮するための政策当局の洞察が提供されている。その他、資本利得課税が個人のリスク負担及ぼしうる影響及び企業の財務、利益分配政策への影響についての政策当局の評価についても審査している。いくつかの考察では、資本利得課税制度の主な条件についての情報と共に提供している。

## Revenue Statistics 1965-2005 - 2006 Edition



OECD Code: 232006103P1

ISBN: 9264028129

pages: 335 ¥ 16,600



政府歳入、とりわけ税金に関するデータは、体系的に経済を論じる際や経済分析に必須のものであり、国際比較に使用されるケースがますます増えている。この年報統計集は、歳入のどの部分を税金と見なすかを定義し、様々な種類の税金を分類するための概念的枠組みを提供

するもので、共通の形式に従った全OECD加盟国の1965年以降の詳細かつ国際的に比較可能な租税データを収録している。

Governance ガバナンス

OECD Journal on Budgeting: Volume 6 Issue 1



OECD Code: 422006011P1

pages: 188



OECD Journal on Budgeting は、公共セクターの予算編成に関わる政策立案担当者、公務員、研究者向けに各種の情報を提供する他に例を見ない新しい定期刊行物である。本誌は、OECD 予算編成高官作業部会による最近の報告や論文、加盟国や非加盟国の財務省からの寄稿論文で構成されている。公共部門における資源の効果的かつ効率的な配分と管理を確実にを行うための最新の制度上の取り決めやシステム、手段について述べている。本誌は季刊で、OECD 予算編成高官作業部会の成果を広める第一の媒体となる。この作業部会には、OECD 加盟 30ヶ国

の財務省予算局長などの高官や、非加盟国と国際機関の代表も参加しており、会合前にあらかじめ作成された専門的な報告書を踏まえてハイレベルの高官が主要な予算上の問題について討議している。作業部会による高水準で斬新な視点による報告書や論文は、OECD 加盟国の予算編成慣行を近代化する上で力強い味方となっている。本誌は、こうした報告書や論文を誰でも手軽に入手できるようにするために発刊された。

年間定期購読：季刊

ISSN: 1608-7143

2007 年価格：¥ 27,900

Industry, Service & Trade 産業・サービス・貿易

Developments in Steelmaking Capacity of Non-OECD Economies: 2005 Edition



OECD Code: 582006023P1

ISBN: 9264025715

pages: 388 ¥16,700



本書はOECDに加盟していない国々における鉄鋼生産力の動向を隔年で報告するものである。これらの国々における現在の鉄鋼生産能力と、2008年までに起こりうる変化を分析している。

国別、鉄工所またはプロジェクト別、及び既存の生産能力と施設、計画中のプロジェクトの開始日、所有権、

情報源などについての詳細な情報を収録した巻末統計も収録している。また、プロジェクトの進捗状況、既存の活動の最近の変化、そしてわかる範囲でプロジェクトの財政などについても、簡潔に掲載している。

The SME Financing Gap (Vol. I): Theory and Evidence



OECD Code: 852006021P1

ISBN: 9264029400

pages: 136 ¥ 4,100



中小企業 (SMEs) が金融機関から資金を借りられない問題は、「資金ギャップ」として知られている。この最新の報告書では、このギャップを信用融資とエクイティファイナンスの双方から分析し、こうしたギャップがOECD加盟国間、非加盟国との間でどの程度広がっているかを見極めようとしている。この報告書では、SMEと起業家への資金の流れを改善する方策を提案している。

本書は2006年3月にブラジルで開催されたOECDグローバルコンファレンス、“Better Financing for Entrepreneurship & SME Growth”において発表されたもので、政策当局及び金融、ビジネス部門の利害関係者にとって必須の文献である。

## OECD Trade Policy Studies

## Liberalisation and Universal Access to Basic Services:

## Telecommunications, Water and Sanitation, Financial Services, and Electricity



OECD Code: 222006081P1

ISBN: 9264028676

pages: 276 ¥ 7,500



基本サービスの利用は、個人の福祉と一国の経済発展において重要な役割を果たす。このため、市民がその所得レベルや居住地域に関わりなく、こうしたサービスを広く利用できることは、一般に重要な公共政策の目標であると考えられている。開発途上国にとっての今日の主要課題は、自由化によってより大きな効率を達成し、社会的目標も併せて追求することである。

本書は最近 OECD と世界銀行が開いた革新的なセミナーに基づいて、自由化がサービス普及目標を達成するのに役立つのか、それはどのようにか、そのために必要

とされる補完的政策の種類などを研究している。本書では、電気通信、上下水設備、金融サービス、電力の四分野における経験に注目している。独自の多分野にわたる見通しと各国のケーススタディにより、本書からは各国がサービス普及目標を促進する際に役立つ考察を得られる。分野横断的な評価はさらに、現在 WTO においてサービス貿易に関する一般協定に基づいて行われている現行のサービス交渉が、どの程度サービス普及目標の達成に寄与しうるかを判断する材料となる。

## OECD Statistics on International Trade in Services:

## Volume I: Detailed Tables by Service Category - 1995-2004 - 2006 Edition



OECD Code: 302006103P1

ISBN: 9264026835

pages: 420 ¥ 16,600



本書は OECD とヨーロッパ統計局との共同出版物で、OECD 加盟 30 カ国のサービス部門における貿易収支統計と、定義や統計手法について掲載している。データは、国際通貨基金 (IMF) の「国際収支提要」第 5 版および「拡大国際収支サービス分類 (EBOPS)」に基づいている。後者は IMF の国際収支の分類と一致しているが、これをさらに細分化したものである。

本書は、国別、サービス分類別のサマリー表のほか、比較可能な地域別の総計表も掲載している。その地域と

は、欧州連合 (EU15 各国及び EU25 各国)、先進主要 7 各国 (G7)、北米自由貿易協定 (NAFTA)、アジア太平洋地域の OECD 加盟国、欧州地域の OECD 加盟国、OECD 加盟国全体である。また OECD 加盟国の国別の表、EU、ユーロ通貨圏の表では、詳細なサービス分類別のデータも提供されている。データはいずれも米ドル表示で、対象期間は 1995-2004 年である。

## Monthly Statistics of International Trade: October Volume 2006 Issue 10



OECD Code: 322006103P1

pages: 224



本書は OECD 加盟国の貿易に関する、信頼できる最新の国際統計であり、OECD 加盟国間及び加盟国とそれ以外の国々との間における貿易パターンの最近の傾向について、詳細な情報を収録している。データは、経済グループ別・国別・地域別に分類されており、季節調整値と、原値が含まれている。表示されているデータは、最近 8ヶ

月、四半期及び 2 年分をカバーしている。素早く簡単にデータにアクセスできるように、本書は (1) 貿易総額指標、(2) 数量及び平均価額指標、(3) 標準国際貿易分類 (SITC) 別の貿易額、(4) OECD 加盟国の相手国別貿易額の 4 つのパートに分かれている。

年間定期購読：月刊

冊子：ISSN: 1608-0623

オンラインデータベース：ISSN: 1608-1226

2007 年価格：¥ 42,1000

2007 年価格：¥ 19,100

## Women in Scientific Careers: Unleashing the Potential



OECD Code: 922006061P1

ISBN: 9264025375

pages: 228 ¥ 6,200



女性は、OECD加盟国における研究と技術革新に重要な貢献をしているが、彼女たちの能力の多くは未だ充分には活用されていない。大学卒業者の半分を女性が占める国がいくつもある一方で、科学技術分野では女性は学位取得者のわずか30%にしか過ぎない。驚くほどのことではないが、ほとんどのOECD加盟国で女性研究者は全体のわずか25～30%しかいない。科学分野の男女比率の差は、日本、韓国、オーストリア、スイスで最も大きく、研究者の男女比率の差はスロヴァキア、ギリシア、ポルトガル、スペイン、ニュージーランドなどで比較的少

ない。女性が研究に従事する場合、生物学、医療、農業、薬学といった分野が多く、物理学、コンピュータ関係、工学技術などでは少ない。

本書では、科学分野の職業、特にシニアレベルの研究者に女性が少ないことの原因を考察し、女性に官民双方の研究の科学分野の職業に関心を持ち、研究職に応募、従事してもらえようとするグッドプラクティス政策を明らかにするための最近の国際ワークショップの議事録を収録している。

## Creation and Governance of Human Genetic Research Databases



OECD Code: 932006091P1

ISBN: 9264028528

¥ 4,800



科学者たちは以前から、癌、心臓病、脳卒中、糖尿病といった複雑な病気が、生活スタイル、環境、遺伝その他、様々な要因が絡み合って起こることを、知っていた。大規模な人口調査を行えば、こうした疾病の複合要因を科学的に理解し、その予防、発見、診断、治療の改善に役立つだろう。バイオテクノロジーとバイオインフォマティクス（生物情報学）の発展の結果、増え続ける大量の遺伝子情報を蓄え、分析する機会が増え、大規模な人口データベースの構築が可能になった。遺伝子研究は、このような人類の遺伝子とゲノムのデータ、情報、生体サンプルを含むデータベースの活用を含め、ますます実現可能なものとなってきた。

最近では、開発中のデータベースに全人口のデータ、情報、生体サンプルが収録されている。個人に関する非常に幅広い情報を含む大規模な人口データベースは、多くの問題や懸念をもたらしている。新しい問題ばかりではないが、そのようなデータベースの対象範囲が増す

と、問題もまた増えてしまう。また、これらのデータベースの中の遺伝子情報と個人情報をもっと広く組み合わせると、その利用、特に臨床や研究以外の場面での利用について、新たな問題が起こる。さらに、このようなデータベースの国際的な利用が視野に入り、司法権の異なる地域の人口を網羅するようになると、また新たな問題が浮上する。

OECDは人類の遺伝子研究データベースの構築、運営、管理に伴う政策課題を国際的なレベルで検討するプロセスを開始するためのワークショップを設立した。本書はそのワークショップで議論され、今後研究と取り組みが必要とされている複雑な問題について、人類遺伝子研究データベースが科学の進歩を医療の技術革新につなげる中で重要な貢献をするという認識のもとに、概観している。

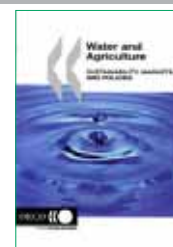
## Water and Agriculture: Sustainability, Markets and Policies



OECD Code: 512006031P1

ISBN: 9264022562

pages: 480 ¥ 11,100



農業は水を大量に使用し、その汚染の多くに対しても責任がある。しかし、農業部門は水の供給が不足する中で都市部及び産業の水利用との激しい競争にさらされて、今以上に環境システムの維持に取り組むことが求められている。21世紀は洪水から干ばつまで空前の気象災害に見舞われる可能性があり、農場の場所と作物に重大な影響を及ぼしかねない。

農業を含むあらゆる産業部門が消費する水を分配し、産業が発生させた汚染の責任をその部門の生産者に取らせるための市場の役割が拡大していることに、政府、民間部門の双方から高い関心が寄せられている。しかし、この目標をどのように達成すれば、農家が十分な食糧と繊維を効率的に生産しながら、環境ニーズを満たす十分な水を確保することができるのか。政策、管理方法、所有権それぞれの役割は何か。政府は実際に何をし、それ

ほどの程度効果的なのか。

OECDの水と農業に関するワークショップでは、これらの問題に取り組んできた。その結論は、各国は農業で用いられる水の経済、環境、及び社会的コストと利点を考慮し、長期的に持続可能であることを保証する政策メカニズムの開発に向けてより一層の努力をしなければならないということである。

ワークショップによると、各国の水の価格設定及び取引制度は国によって現在の段階が異なり、所有権、規制、管理の実体も国ごとに多様である。政策にはこうした国ごとの違いを反映する必要があるが、利害関係者を政策やアプローチの開発、策定、実施に関与させることは、どこでもきわめて重要なことである。

## China in the Global Economy

Environment, Water Resources and Agricultural Policies:  
Lessons from China and OECD Countries

OECD Code: 512006101P1

ISBN: 9264028463

pages: 288 ¥ 6,900



中国の指導者たちは、世界最大の人口を限られた資源で養うという難題を抱えている。中国の一人当たりの耕作地の生産能力は低く、水不足は特に深刻である。中国では活用できる水資源がきわめて少ないだけでなく、華北平原の一人当たりの水資源が世界最低であるなど、必要な場所に配分ができていない。特に華北で深刻な水不足は、非効率な利用と水の割当や管理の方法に矛盾があるせいでさらに悪化している。水質汚染が水不足と農業への水の利用コストの増加に拍車をかけている。

農業は水と土地資源の主な利用者であり、中国の今後の発展は、水、土地資源利用の効率と有効性をいかに上げるかにかかっている。2006年6月、OECDと中国政府は様々な知識を持つ専門家を招いて、これらの問題に取り組み、下記の疑問に回答を与えている。

- 食糧生産を拡大し、農村の生活水準を向上させ、国内市場を国際貿易に開放し、環境を保護するという目的を、バランスよく達成するにはどうすればよいのか。
  - 汚染者が補償金を支払い、環境利益を提供したものが褒賞を受けるという市場に基づいた政策手段へと、政策方途をどのように変更、移行すべきか。
  - 課税と報償、規制、ボランティア及び利害関係者の水資源と土地資源管理への参加等、より環境及び社会目標と長期的な持続可能性を確かなものとする最良の政策ミックスは何か。
- 読者は本書から中国が抱える多くの農業環境問題と、政策の専門家による時宜を得た分析と政策について学ぶことができる。

**OECD Reviews of Health Systems/Examens de l'OCDE des systèmes de santé  
Switzerland**

 OECD Code: 812006081P1      ISBN: 9264025820      pages: 190      ¥ 3,800



スイス国民は良好な健康状態を享受し、包括的な最新の医療サービスを誰もが自発的に提供者を選択して利用できる。それでも、政策当局は特に、急増する医療支出の抑制やコストパフォーマンスの改善など、少なからず政策課題を抱えている。医療制度改革も必要だが、最適な改革の方向性については様々な議論がある。

いる。分析は、医療制度の効果と国民の要望への即応性、医療と公平な財源の利用、効率的なサービスの供給、財政的な持続可能性等を考慮して行われている。この報告書では医療制度改革のための新提案を評価し、スイス当局が抱える現在及び今後の課題に取り組むための政策提言を示している。

本書では、スイスの医療制度の長所と短所を分析して

**Sickness, Disability and Work: Breaking the Barriers  
(Vol. 1): Norway, Poland and Switzerland**

 OECD Code: 812006091P1      ISBN: 9264026312      pages: 172      ¥ 4,800



健康上の理由で労働市場から長期間離れている労働者、また労働の機会を否定されている障害者があまりにも多い。これは、事実上全てのOECD加盟国に共通の社会的、経済的不運であり、説明が必要な明らかな矛盾である。なぜ健康状態は向上しているのに、労働年齢にありながら職場を離れ長期療養や障害者給付に依存しなければならない人が増えるのか。

これら三カ国では、労働者が医療給付などの受給者になるのを防ぎ、受給者を雇用の場に戻すための方策がほとんど取られていない。同時に、働く意欲を起こさせ、給付を受け取る障害者の義務が、雇用者に対するそれと同様に非常に弱い。健康上の問題を抱えていても多くの人々は働くことが出来、また働きたいと思っているので、彼らが働けないということを前提にした政策は、根本的に不備がある。こうした人々が働くのを助けることが、本当の“win-win”政策であろう。人々が孤絶するのを防ぎ、より高い収入を得られるようにすると同時に、長期的に見てより高い経済生産性を上げられるようにすべきである。

本書は、OECDの疾病、傷害、労働に関する新しいシリーズの第一巻で、この矛盾の背後にある要因を調査するものである。本書では特にノルウェー、ポーランド、スイスの例を取り上げ、制度と政策の役割に注目し、様々な改革提言を行っている。

**Local Economic and Employment Development (LEED)  
From Immigration to Integration: Local Solutions to a Global Challenge**

 OECD Code: 842006021P1      ISBN: 9264028951      pages: 322      ¥ 6,900



今や人材獲得競争は、資本獲得競争と同じくらい重要である。知識型社会では、技能のある移民は移民先の社会でかなりの比較優位を有している。低技能移民も、特に人口の変化で地域の労働市場に労働力を自給できないところでは需要がある。しかし、移民には利用価値があるとはいえ、重要なことは、移民を社会に同化、もしくは移民が労働市場、経済、社会に入れる効果的なメカニズムを同時に作ることである。逆説的だが、移民の重要性は世界中で増している一方で、移民の社会への統合は以前と比べてさほどうまくは行っていないようである。

策分野である。移民政策が国レベルで決定、立案、資金提供されても、それが移民や社会に及ぼす影響は、他の政策との相関関係がある地域レベルの方で、より強く感じられるものである。本書では、地域レベルでの移民の社会統合を支援するために重要な原則と要素に着目している。カナダ、英国(ロンドン)、スペイン、イタリア、スイスで実施されている地域のイニシアチブを比較することで、この分野に関係するあらゆる政策当局及び利害関係者が抱える主な疑問に答えている。本書は、地域レベル、国レベル双方での実施のための具体的な政策提言を提供している。

移民の社会統合は、地方ごとのアプローチが不可欠な政

## Education 教育

### Reviews of National Policies for Education Higher Education in Ireland



OECD Code: 912006021P1

ISBN: 9264014314

pages: 120 ¥ 4,800



アイルランドは、ヨーロッパで最初に教育の経済的重要性を理解した国の一つである。しかし、アイルランドの高等教育は現在岐路に立って、克服すべき重要課題を抱えている。アイルランドは「高等教育制度を質と就学率双方においてOECD加盟国中トップクラスにする」という目標をどのようにすれば達成できるのか。「世界に通用する研究、開発、技術革新力」をどのように創造することができるのか。

大学院と研究、開発、技術革新力を大幅に拡大するため、レベルの高い投資が求められる。大学、技術系の研究所、後期中等教育レベルのカレッジを含む様々なタイプの高等教育制度間で、適切なバランスを取るためのメカニズムを確立するべきである。さらに、専門化、競争、

制度内の相互補完性の需要を満たす必要性がある。

本書では、高等教育問題全般に取り組み、政府の教育分野への取り組みの枠組みに沿った行動を提案している。調査を行った専門家は、新たな高等教育諮問委員会の設立を提案し、高等教育機関のガバナンスと管理の実施を最新のものに改革することを提案している。最終的に、調査を行った専門家は、高等教育分野、特にアイルランドのイノベーション経済を維持するためにはさらなる投資が必要で、これらの追加資金の調達元を開拓するための政策アプローチを提案している。

### Education Policy Analysis: Focus on Higher Education — 2005-2006 Edition



OECD Code: 962006041P1

ISBN: 9264022694

pages: 164 ¥ 3,300



教育制度の質、公平性、効率を向上させることが、OECD加盟国の主要な政策目標である。世界中どこにも教育を無視できる国はない。各国は生涯学習の機会をあらゆる人に提供しようと、大きな改革を行っている。本書では、下記のテーマについてそれぞれ一章を設け、国際的な豊富な経験を披露している。

- 高等教育の質、公平性、効率を高める
- 高等教育の国際市場を拡大する政策の方向性

- 教師を評価する：熱意に応え、やる気を起こさせる

- 指導と学習のための新たなツール：全ての生徒を成功させる形成的評価

- 男女差と数学：成績、学習態度、学習意欲

本書は、国際的な視点から、主要な教育政策の課題とイニシアチブを分析している。教育政策当局、教育現場、研究者の関心を引く文献である。

### Schooling for Tomorrow Demand-Sensitive Schooling?: Evidence and Issues



OECD Code: 962006071P1

ISBN: 9264028404

pages: 150 ¥ 4,100



多くの人々が、従来の学校制度が将来的に大きく変化すると考えている。その変化は、供給中心の制度、つまり教育当局、学校、教師などが決めた手順で運営される制度から、もっと需要に敏感な制度への移行ということである。しかし、誰の、どのような需要を取り入れるべきなのか。親や学生という、学校に最大の利害を持つ人々の態度と期待をどのように知ることができるか。そして、現状ではどの程度、学校はこうした需要を認識できているのか。生徒、親、地域社会の要望に応えることが民主的なのか、それともさらなる教育の大量消費の事

例を残すだけなのか。

本書ではこうした疑問を取り上げて、需要概念の様々な局面を調査し、明らかにしている。そして、各国の例をあげて学習への態度と期待を明らかにしている。例としてあげられているのは、日本、米国、英国、フィンランドなど11か国である。

本書は、政策当局、学校の指導者、親など、教育改革とその将来に関わる人々に特に興味深い文献となっている。

関連文献：Schooling for Tomorrow , Personalising Education

Education 教育

Higher Education Management and Policy: Volume 18 Issue 2



OECD Code: 892006021P1

pages: 134



高等教育機関管理プログラム (IMHE) の機関誌。IMHE は、高等教育拡大のピーク時に OECD 内に設立され、1969 年以降、高等教育の発展、縮小、再評価の時期を通じて、様々な動向を観察している。学生の大衆化と不均質化により、質の保証、人材、資金調達、国際化の問題がクローズアップされてきている状況で、IMHE は、情報、経験、専門知識の共有を通して、教育機関、官庁、政府によるこれらの新たな課題への取り組みを支援して

いる。IMHE には、高等教育管理の問題に取り組んでいる研究機関、政府機関、非営利組織が参加している。本誌は、高等教育機関の管理者と経営者、教育機関管理分野の研究者向けのもので、研究プロジェクトに関する記事とレポートを通じて教育機関管理の分野をカバーしているほか、IMHE が主催する活動やイベントに関する情報も提供している。

年間定期購読：年 3 回刊行  
 冊子：ISSN: 1682-3451  
 2007 年価格：¥ 14,700

Development 開発援助

Development Centre Studies  
 Meeting the Challenge of Private Sector Development:  
 Evidence from the Mekong Sub-region



OECD Code: 412006051P1

ISBN: 9264028226

pages: 152 ¥ 4,800



開発途上国の企業が、グローバル化によって生み出される機会をもっと活用し、雇用の機会の拡大に貢献し、貧困を削減するにはどうしたらよいのか。途上国政府とその開発パートナーはこうした努力を効率的に支援できているのか。

こうした疑問に本書では答えを出そうとしている。とりわけ、現地企業をどのようにグローバルな価値連鎖に関わらせ、遠隔地のより多くの利益をもたらす市場に参

入し、企業の能力を向上させることが出来るかを分析している。ケーススタディに基づいて、本書ではメコン河流域におけるいくつかの産業に焦点を当て、政府と企業の経験を審査している。開発途上国における民間部門の発展を支援する最良の方法について、特定の国における企業及び産業レベルの分析からボトムアップの形で政策を引き出そうとしている。

## Development 開発援助

## Development Centre Studies

## The Ladder of Competitiveness: How to Climb it



OECD Code: 412006061P1

ISBN: 9264028269

pages: 137 ¥ 3,300

各国の競争力をランク付けすると、グローバル経済競争の勝者と敗者を一目で比較できる。しかしそこにはいくつかの問題が残る。なぜ「貧しい」国の生産性は「豊かな」国の四分の一なのか。なぜ一部の豊かな国の生産性は他の国々の二倍なのか。人材は、金融資本やインフラといった他の経済要素と比べてどの程度重要なのか。50以上の国から集めた経験に基づくデータを用いて、本書では、複数の要素間にあるごく小さな差異でも生産性を押し上げたり阻害したりするという事を明らかにしている。政府は優先順位を決めるためにこうした情報が必要としている。投資家も同様で、単純な産業生産性の比較に代わる新たなランキングが二種類提案されてい

る。一つ目が「投資家ランキング」と呼ばれるもので、インフラ、人材、全要素生産性に基づいている。もう一つは「輸出国ランキング」で、世界貿易にうまく統合された生産拠点到最大の関心を持つ投資家のためのものである。これらの新しいランキングを従来のものと組み合わせることで、バランスの取れた国、将来性のある国、脆弱な国という3つのグループに各国を分類することができる。各グループから、豊かな国でも脆弱さを抱えている可能性があるといった、いくつかの意外性が見えてくる。



## DAC Guidelines and Reference Series

Applying Strategic Environmental Assessment:  
Good Practice Guidance for Development Co-operation

OECD Code: 432006141P1

ISBN: 9264026576

pages: 160 ¥ 3,800

ミレニアム開発ゴール7では、持続可能な発展という原則を各国の政策やプログラムに盛り込むことで、環境の持続可能性を確保することが求められている。戦略的環境評価(Strategic Environmental Assessment, SEA)は、その政策への統合を実現するための主要なツールの一つである。援助の効果に関するパリ宣言は2005年3月に100を超える援助国、機関と被援助国とで合意されたもので、援助国、被援助国が共同で「戦略的環境評価のための共通アプローチを産業部門及び国レベルで開発、採用する」ことを宣言している。

本書では、SEAを開発協用に用いることの利点を解説し、最近の経験に基づいてこれを適用するための主要な

段階を設定している。開発協力におけるSEAの実用のためのエントリーポイント12項目が明らかにされている。各ポイントについて、本書では質問形式のチェックリストと実践型のケーススタディを指針として掲載している。SEA過程の評価と能力開発にも取り組んでいる。

本書は主に開発当局と開発途上国政府の専門家向けに作られたものであるが、その他の政策分析や策定に携わる人々にも有益なものである。

本書をまとめた戦略的環境評価に関するOECD/DACタスクチームは、国際影響評価学会のInstitutional Award 2006を受賞した。



## Creditor Reporting System: Aid Activities for Basic Social Services in 2004



OECD Code: 432006163P1

ISBN: 9264028544

pages: 164 ¥ 6,200

本書は、1995～2004年の基礎的社会サービス(BSS)援助に関するデータを調査したもので、開発援助委員会(DAC)がUNICEFイノチェンティセンターと共同で行っている。これはBSSその他の援助活動を通じて子供の人権を国際的に支援するDAC/UNICEF共同研究の一環で、2006年6月にヘルシンキで開催された援助に関する国連拡大会議で発表されたものである。1995～2004年のBSSへの援助を分析し、2004年の同サービスへの援助の額と

内容を二国間及び多国間の援助国、機関別に記録している。


本書の統計は国際的に合意されたBSS援助の定義と、援助国からCreditor Reporting System Aid Activity Databaseに報告されたODA供与とその額に基づいている。

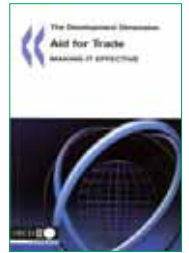
関連ウェブサイト：[www.oecd.org/dac/stats/crs/bss](http://www.oecd.org/dac/stats/crs/bss)



Development 開発援助

*The Development Dimension*  
Aid for Trade: Making it Effective

 OECD Code: 432006171P1      ISBN: 9264028595      pages: 96      ¥ 3,300



貿易の持つ可能性を開発と貧困削減のツールとして用いる最も効果的な方法の一つが、有益な市場へのアクセスである。とはいえ、開発の遅れた途上国の貿易能力を向上させることで、グローバル経済のより機能的なプレーヤーにするためには、様々な支援が必要だ。2005年に香港で開かれたWTO閣僚会議では、各国閣僚から開発途上国がWTO合意を活用して貿易を拡大できるように貿易のための援助の拡充を求める声上がる一方で、ドーハ開発アジェンダの中心課題の中では、こうした援助が市場へのアクセス努力とその成果を損なうべきではないという認識もある。実質的に、現在ジュネーブでの会合が一時中断しているおかげで、貿易のための援助を交渉が結実するまでに完全に機能させる時間的な余裕ができたと考えることもできる。従って、貿易のための援

助を確実なものにするためのはずみをつけることが重要である。

本書は、OECD 開発委員会 (DAC) の加盟国がすでに貿易関連活動にどのくらいの援助を提供しているかを示している。既存のプログラムの効果を審査し、例えば援助効果に関するパリ宣言のようなグローバルな審査メカニズムの他、双方の責任を地域レベルでも強化することが、貿易のための援助の影響を拡大することになると論じている。とりわけ、各国による成果の所有と管理をして、貿易のための援助が多国間貿易システムから極貧国及び開発途上国により多くの利益を確実にもたらし、こうした国々の発展を確かなものにするのが重要である。

*The Development Dimension*  
Cotton in West Africa: The Economic and Social Stakes

 OECD Code: 442006011P1      ISBN: 9264025057      pages: 127      ¥ 3,300



西アフリカでは、およそ1600万人が直接的、間接的に綿花栽培に依存している。綿花は、多くの国の経済社会の発展に、また人々の生活の向上に、きわめて重要な役割を果たしている。また、西アフリカは米国に次ぐ第二位の繊維輸出国となり、綿花のおかげで国際市場で重要な地位を占めるようになった。この成功は、「コットンシステム」と称される統合アプローチによるところが大きい。

世界貿易機関の2003年カンクン閣僚会議以来、世界各国は綿花危機に対して「意欲的、迅速、かつ明確な」方法で取り組む必要があるという認識を示している。2005年12月の香港閣僚会議の閉幕時には、綿花に対する助成を削減し、市場参入を確保し、開発政策を改善することを目的とした交渉で、進展が見られた。2006年7月、ドー

ハ開発ラウンドの多角的貿易交渉が、開発途上国と先進国双方が満足する合意に至らなかったため、一時凍結された。

本書は、綿花産業部門が抱える問題を長期的に解決する方法を模索するために、先進国と開発途上国との間の対話を継続すべきであると強く主張している。西アフリカの綿花の経済、社会的重要性と結びつく、地域の利益を提案している。西アフリカの綿花危機の協議プロセスを、全関係者に受け入れられる解決策を見いだすために、遡って調査している。また、綿花産業部門の突然崩壊を防ぐために、中長期的に見た場合の課題と必要とされる方策についても論じている。

## Decoupling the Environmental Impacts of Transport from Economic Growth



OECD Code: 972006121P1

ISBN: 9264027122

pages: 113 ¥ 4,800



経済成長には効率的な交通システムが必要だが、その一方で交通は環境、人体、経済に多大な悪影響を及ぼし続けている。しかし、環境に交通が及ぼす悪影響は、経済成長の結果としての必要悪なのか。本書は、交通需要と経済成長との関係を扱った最近の研究を包括的にまとめたものである。交通が環境に及ぼす影響を経済成長と切り離すための政策手段の環境上及び経済的影響と、その実施の障壁をいかに乗り越えるかを詳細に議論している。

本書では、交通の環境への影響を経済成長と切り離すことが、料金の徴収、課税、その他の経済的な方法を有

効活用することによって可能であることを示している。これらの経済的アプローチは、例えば自動車から鉄道への移行といった、より環境に優しい交通手段への移行を促す規制を補完しうるものである。経済成長から交通の悪影響を切り離すことを可能にする他の要因は、貨物輸送の改善と非物質化(dematerialisation)である。これら全てのアプローチを採用するには、個々の国の状況と性質を特に考慮すべきである。ある国で成功した方法が、他の国でも適用できるとは限らない。

## Improving Recycling Markets



OECD Code: 972006151P1

ISBN: 9264029575

pages: 186 ¥ 4,800



リサイクル可能な資材の市場が、様々なレベルで拡大している。しかし、市場の失敗や障壁を抱えているところもある。多くの場合、これらが発生するのは、リサイクル資材市場が市場の効率に反する性格を持っているせいである。情報の不備、技術の外部性、市場の力といった要素が取引される資材の価格、量、質に影響を及ぼしかねないのである。

本書は従来の環境政策を補完するものとしてこのような市場の失敗や障壁に対処するための産業政策を活用した事例を紹介している。実際、このような補完的な方策が欠如している中でかつてないほどにリサイクル率を高めることは却って、社会福祉のコストが非常に高くなるという形で跳ね返ってくるかもしれない。

OECD Guidelines for the Testing of Chemicals:  
Seventeenth Addendum – 2006

OECD Code: 972006131P3

ISBN: 9264015531

pages: 86 ¥ 4,100

## 追加するガイドライン

SECTION 2 - EFFECTS ON BIOTIC SYSTEMS

227 Terrestrial Plant Test: Vegetative Vigour Test

SECTION 4 – HEALTH EFFECTS

435 *In Vitro* Membrane Barrier Test Method for Skin

Corrosion

## 改定されるガイドライン

SECTION 2 - EFFECTS ON BIOTIC SYSTEMS

208 Terrestrial Plant Test: Seedling Emergence and Seedling Growth Test

**OECD Territorial Reviews  
Competitive Cities in the Global Economy**



OECD Code: 042006041P1

ISBN: 9264027084

pages: 446 ¥ 5,100



OECD 諸国の人口の半分以上が現在都市部で暮らしている。それぞれ 3500 万人、1850 万人以上の人口を抱える東京やメキシコのような巨大都市、そしてモントリオール、ヘルシンキ、マドリード、ストックホルムといった集積都市はよく、国の成長の牽引車と呼ばれ、経済のかなりの部分（ブダペスト、ソウル、ヘルシンキの場合ほぼ 50%）を担い、一人当たりの GDP と生産性レベルがその国の平均より高い。しかし、都市部特有の矛盾も存在し、失業と貧困の温床でもあり、人口過密、汚染、犯罪といった問題に悩まされている。長期的に見て都市部

は持続可能なのか。都市部の経済的利点と付随する諸問題とのバランスを取りながら、政策当局は都市部がこれからも牽引車としての役割を果たせるような戦略を模索している。

本書は、OECD の大都市審査報告の統合報告書である。世界 78 都市の他では得られない国際データベースに基づき、各国内における大都市の実績に関する指標を提供している。さらに、競争力と社会の団結、政府間関係、都市財政を含む相反する諸問題にも取り組んでいる

Transport

運輸・交通

**Transport Links between Europe and Asia**



OECD Code: 752006161P1

ISBN: 9282113795

pages: 81 ¥ 6,200



ヨーロッパとアジアを結ぶ陸路は、海路に代わる選択肢になりうる。陸路では周辺諸国にも立ち寄ることができ、予想される大陸間輸送、とりわけコンテナ輸送の拡大から十分な利益を上げることができる。

しかし、ヨーロッパ、アジア間に効率的な陸路を提供するには、インフラを充分に開発し、効率的な交通サービスの発展を妨げる規制もしくは制度的な障壁を排除するなどの問題について、適切な政策決定を行う必要がある。

ECMT 閣僚会議では、2005 年のモスクワでの会合で、ヨーロッパ、アジア間の効率的な陸路構築のための包括

的なアプローチを開発することを目的とした一連の行動を提案した。

本書では、閣僚理事会で承認された提言と、モスクワでの議論を収録した “Report on Trends in Europe-Asia trade and Consequences for Transport” を掲載している。その他、閣僚理事会が承認した、ヨーロッパとアジアとの複合輸送についての活動計画と、“Intermodal Transport between Europe and Asia: Opportunities and Challenges” に関するキエフでのセミナーの結論も収録している。

## Transport 運輸・交通

## Speed Management



OECD Code: 772006021P1

ISBN: 9282103773

pages: 282 ¥ 10,400



スピード違反は、多くのOECD/ECMT諸国にとって道路の安全上、最大の問題である。現在の道路上での死亡事故のおよそ三分の一はスピード違反が原因であり、これは容認し難い多さである。スピード違反は交通事故だけでなく、環境、エネルギー消費、とりわけ都市住民の生活の質などにも影響を及ぼす。

道路での走行速度平均を5%落とすだけで、現在の死亡事故のおよそ20%を削減できる。速やかに速度を規制することによって、現在の死傷事故が減ることは既に経験から分かっている。また、速度規制は、特に都市部においてスピード超過から生じる環境や社会への悪影響をも減らすことができる。

つまり、必要とされているのは速度管理政策として開発された包括的かつ整合性のとれた手段である。法的な強制の他、インフラの改善や速度規制、登録、教育など

によって、何らかの改善がみられるのか。どの速度管理政策が最もコスト効率が良いか。運転者に適切な速度を選択させ、速度制限を受け入れやすくさせる新技術の導入見通しはどうだろうか。

本書はOECD/ECMT Transport Research Centre 共催のワーキンググループが執筆したもので、これらの主な問題に取り組み、速度を落とさせるために必要な政策と実施状況の改善に注目している。環境を保護し持続可能な交通を確保しつつ、可能な限り最良の安全を確保するための枠組みを示している。車速の問題はOECD/ECMT加盟国はもとより、自動車の普及が進む開発途上国で重要性が増している。本書は速度に関する問題に関心を持つ人々には必須の文献である。

## Energy エネルギー

Energy Policies of IEA Countries  
Greece: 2006 Review

OECD Code: 612006051P1

ISBN: 9264109730

pages: 168 ¥ 10,400



ギリシアは地中海東部、バルカンという地理的位置を利用して、この地域のエネルギーの中樞になろうとしており、近隣諸国とのインフラの相互接続を着実に増やしている。過去4年間、この国もまた電力、ガス市場改革において重要な進展を見せている。エネルギーの多様化は総じて改善しており、天然ガスがエネルギー供給の中でも特に重要になってきている。しかし、まだ大きな課題が残されている。

EUが要求した市場改革法の多くはすでに施行されているが、既存のエネルギー供給者の市場における優位によって、未だに競争が制限されている。この問題に取り組まない限り、完全に競争的なエネルギー市場は実現しないし、消費者が享受できるはずの利益も消滅してしま

うだろう。とりわけ問題なのは、電力とガスの輸送システムの所有権である。本書では、これらの障壁を乗り越えるための様々なオプションを提案している。

もう一つの問題は、CO2排出量の増加である。ギリシアは京都議定書で設定された目標から外れかけているため、本書ではギリシア政府に状況を厳重に監視するよう要請している。エネルギーの需要は増しているため、本書では需給状況についても評価を行っている。石油への高い依存度を下げる方法を提案し、政策当局にはギリシアのエネルギー部門の需要側面において測定可能な目標を設定した長期的なエネルギー効率化政策を開発するよう提言を行っている。

Energy エネルギー

CO2 Emissions from Fuel Combustion : 1971 / 2004: 2006 Edition



OECD Code: 612006113P1

ISBN: 9264110003

pages: 560 ¥ 20,900



政府のエネルギー関連の環境問題への取組みが根本的に変わってきたことを受けて、IEAでは燃料燃焼からのCO2排出に関する本書を上梓した。この年報は1997年に初めて出版されて以来、気候変動枠組条約締約国会議など多くの国際舞台で分析家や政策当局にとって不可欠なツールとなってきた。

2006年11月にナミビアで開催される第12回気候変動枠組条約締約国会議(COP12)は第二回会議の京都議定書

(COP/MOP2)につながるものである。

本書に収録されているデータは、1971年から2004年までの140以上の国と地域の二酸化炭素排出量の動向を産業部門別、燃料別に理解しやすいようにデザインされている。排出量はIEAエネルギーデータベースと1996のIPCC Guidelines for National Greenhouseから得られた排出量を収録している。

Ukraine: Energy Policy Review 2006



OECD Code: 612006241P1

ISBN: 9264109919

pages: 384 ¥ 10,400



ウクライナは先進工業国の中で最もエネルギー集約的な国の一つである。エネルギー消費はこの国の独立以来減少しているが、エネルギーの輸入、特にロシアからのガス輸入への依存は減っていない。この依存が供給の安定を脅かしている。

ウクライナとこの国への主要なエネルギー供給国であるロシアとの緊張が近年高まったため、ウクライナのエネルギー政策には国内のエネルギー供給を安定させ、天然ガス輸入を削減することが強く期待されている。ウクライナを通るエネルギー輸送は非常に重要で、その地理的位置から、ヨーロッパへのエネルギー供給に主要な役割を果たしている。ロシアからヨーロッパに供給されるガスの84%はパイプラインでウクライナを経由している。

ウクライナはこれらの課題にどう取り組むべきか。本書ではエネルギー効率、コストを反映した価格、透明性という3つの主要な優先分野を明らかにしている。エネルギー効率の改善は、ウクライナのエネルギーの安定を向上させる唯一最良の好機であるだけでなく、この国の経済成長と発展全体にとっても極めて重要である。

本書はウクライナの政策当局、投資家の他、ユーラシアのエネルギー問題に関心を持つあらゆる人にとって、必須の文献である。エネルギー需要、政策枠組みの他、エネルギー需要、製油、ガス、石炭、電力、地域暖房、再生可能エネルギーなどのサブセクターといった、エネルギー部門のあらゆる局面を網羅している。

Oil, Gas, Coal and Electricity: Quarterly Statistics  
Second Quarter 2006 - Volume 2006 Issue 4



OECD Code: 602006043P1

pages: 560

本誌には、OECD加盟国の石油、石炭、天然ガス、電力に関する最新の詳細な四半期統計が収録されている。石油統計は、原油、液化天然ガス、その他9種類の石油製品について、生産、貿易、精製の受入と精製量、備蓄の変動、消費量をカバーしている。電気、天然ガス、無

煙炭(hard coal)・褐炭(brown coal)統計では、供給と貿易が示されている。輸出入データは、輸出国別、輸入国別に示されている。さらに、石油と無煙炭の生産については全世界ベースでも示されている。

年間定期購読：年4回刊行

ISSN: 1025-9988

2007年価格：¥49,700

## Energy エネルギー

## Energy Prices and Taxes: Third Quarter 2006 - Volume 2006 Issue 3



OECD Code: 622006031P1

pages: 490

すべての市場レベルのエネルギー価格、つまり輸入価格、卸売価格、消費者価格に関する主要な国際統計が収録されている。統計は主な石油製品、ガス、石炭、電力をカバーし、輸入製品については輸入国と輸出国の平均

価格も示されている。毎号、情報源と調査方法に関する詳細な説明と各国の価格構造についての解説が掲載されている。



年間定期購読：年4回刊行

冊子：ISSN: 0256-2332 2007年価格：¥49,700

オンラインデータベース（年間アクセス）：ISSN: 1683-626X 2007年価格：¥166,700

## Nuclear 原子力

*Nuclear Development*

## Nuclear Power Plant Life Management and Longer-term Operation



OECD Code: 662006111P1

ISBN: 9264029249

¥4,100

